

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年1月29日から2027年12月16日まで	
運用方針	①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。 ②REITプレミアム（カバードコール）戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。 ③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等 ※投資顧問会社 UBPインベストメンツ ※副投資顧問会社 ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主 組 入 制 限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

好配当グローバルREITプレミアム・
ファンド 通貨セレクトコース
〈愛称〉 トリプルストラテジー

第144期（決算日	2025年1月20日）
第145期（決算日	2025年2月18日）
第146期（決算日	2025年3月18日）
第147期（決算日	2025年4月18日）
第148期（決算日	2025年5月19日）
第149期（決算日	2025年6月18日）

受益者のみなさまへ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第149期の決算を行いましたので、第144期～第149期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				債 券 組 入 比	投 資 証 組 入 比	信 託 信 託 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 金	期 騰 落 中 率				
	円			円		%		%	百万円
120期(2023年1月18日)	1,765			10	3.7	1.0		95.4	16,852
121期(2023年2月20日)	1,878			10	7.0	1.0		95.9	17,615
122期(2023年3月20日)	1,671			10	△10.5	1.1		94.8	15,537
123期(2023年4月18日)	1,845			10	11.0	0.9		95.7	17,049
124期(2023年5月18日)	1,856			10	1.1	1.0		95.1	16,934
125期(2023年6月19日)	2,000			10	8.3	1.0		89.2	17,856
126期(2023年7月18日)	1,997			10	0.4	1.0		95.8	17,251
127期(2023年8月18日)	1,937			10	△2.5	1.0		95.7	16,516
128期(2023年9月19日)	1,978			10	2.6	1.0		95.6	16,725
129期(2023年10月18日)	1,881			10	△4.4	1.0		95.2	15,318
130期(2023年11月20日)	1,979			10	5.7	1.0		94.9	15,834
131期(2023年12月18日)	1,966			10	△0.2	1.0		95.4	15,451
132期(2024年1月18日)	2,025			10	3.5	1.0		95.6	15,379
133期(2024年2月19日)	2,035			10	1.0	1.0		95.3	14,966
134期(2024年3月18日)	2,066			10	2.0	1.0		95.0	14,892
135期(2024年4月18日)	1,985			10	△3.4	1.0		95.5	13,980
136期(2024年5月20日)	2,161			10	9.4	0.9		95.5	15,094
137期(2024年6月18日)	2,095			10	△2.6	1.0		95.1	14,479
138期(2024年7月18日)	2,202			10	5.6	0.9		95.0	14,911
139期(2024年8月19日)	2,107			10	△3.9	1.0		95.5	14,149
140期(2024年9月18日)	2,105			10	0.4	1.0		95.3	14,057
141期(2024年10月18日)	2,172			10	3.7	1.0		95.0	14,394
142期(2024年11月18日)	2,128			10	△1.6	1.0		95.7	13,983
143期(2024年12月18日)	2,054			10	△3.0	1.0		95.7	13,318
144期(2025年1月20日)	2,027			10	△0.8	1.0		95.3	13,002
145期(2025年2月18日)	2,050			10	1.6	1.0		96.0	13,055
146期(2025年3月18日)	1,972			10	△3.3	1.0		95.2	12,476
147期(2025年4月18日)	1,765			10	△10.0	1.0		94.9	11,126
148期(2025年5月19日)	1,935			10	10.2	1.0		95.5	12,167
149期(2025年6月18日)	1,957			10	1.7	0.9		95.4	12,256

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率		
第144期	(期 首)	円	%	%	%
	2024年12月18日	2,054	—	1.0	95.7
	12月末	2,037	△ 0.8	1.0	95.8
	(期 末)				
第145期	2025年 1月20日	2,037	△ 0.8	1.0	95.3
	(期 首)				
	2025年 1月20日	2,027	—	1.0	95.3
	1月末	2,046	0.9	1.0	95.8
第146期	(期 末)				
	2025年 2月18日	2,060	1.6	1.0	96.0
	(期 首)				
	2025年 2月18日	2,050	—	1.0	96.0
第147期	2月末	1,997	△ 2.6	1.0	95.9
	(期 末)				
	2025年 3月18日	1,982	△ 3.3	1.0	95.2
	(期 首)				
第148期	2025年 3月18日	1,972	—	1.0	95.2
	3月末	1,952	△ 1.0	1.0	95.3
	(期 末)				
	2025年 4月18日	1,775	△10.0	1.0	94.9
第149期	(期 首)				
	2025年 4月18日	1,765	—	1.0	94.9
	4月末	1,846	4.6	0.9	95.1
	(期 末)				
第150期	2025年 5月19日	1,945	10.2	1.0	95.5
	(期 首)				
	2025年 5月19日	1,935	—	1.0	95.5
	5月末	1,917	△ 0.9	0.9	95.2
第151期	(期 末)				
	2025年 6月18日	1,967	1.7	0.9	95.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

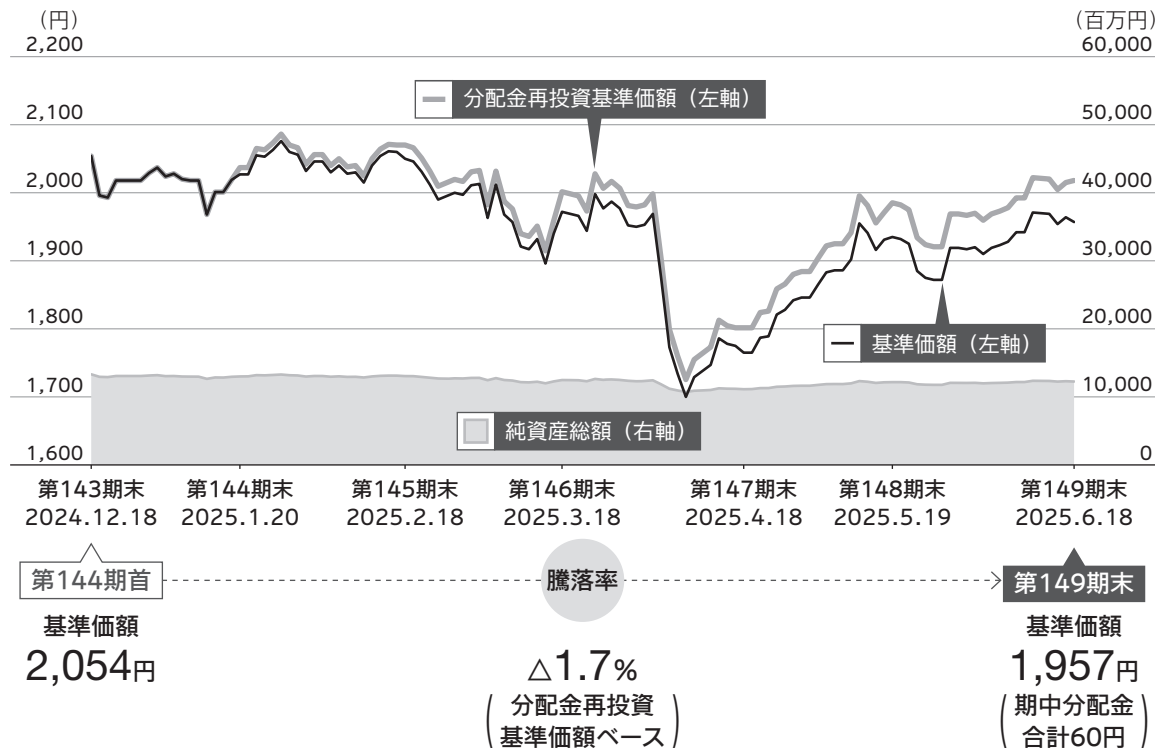
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年12月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」の価格が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

主に、保有していたREITなどの価格下落がマイナスに寄与しました。

為替取引では、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（ブラジルレアル、インドルピー、メキシコペソ、ハンガリーフォリント、インドネシアルピア、南アフリカランド、ポーランドズロチ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。（2025年1月初めにハンガリーフォリントからインドネシアルピアに、2月初めにポーランドズロチからハンガリーフォリントに、6月初めに南アフリカランドからポーランドズロチに入替実行。）この結果、インドルピー、インドネシアルピア、南アフリカランドが円に対して下落したことがマイナスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

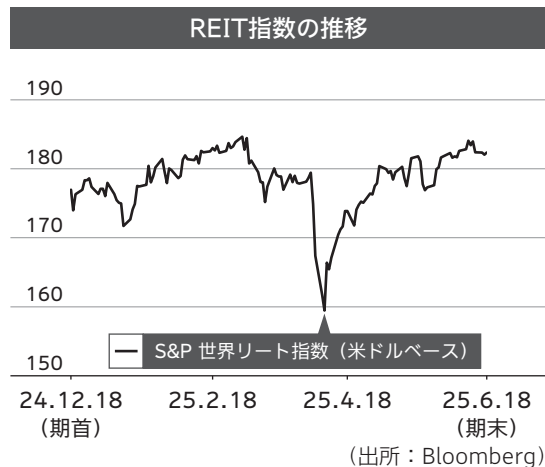
 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

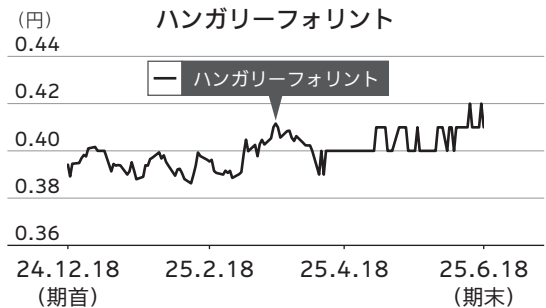
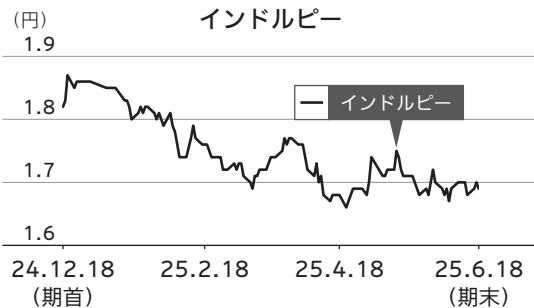
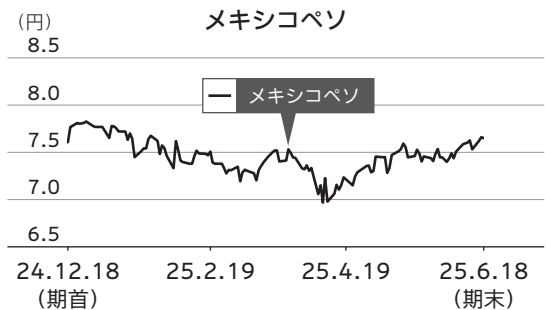
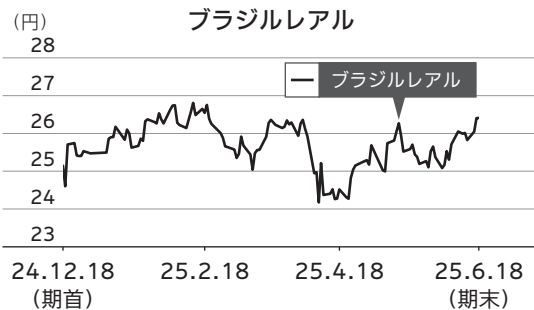
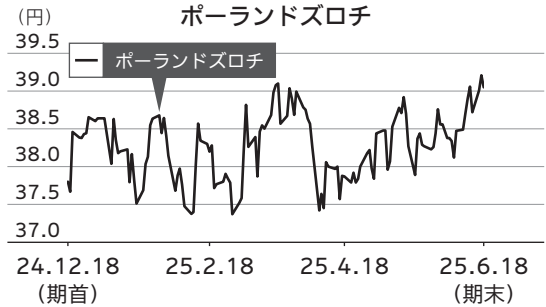
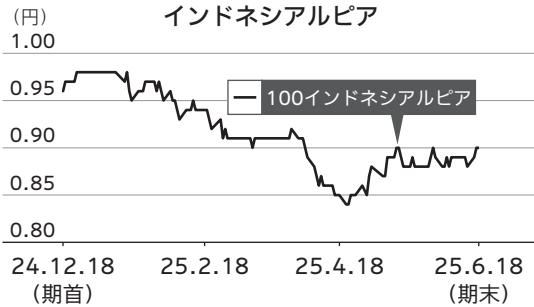
当期のグローバルREIT市場（米ドルベース）は上昇しました。

期首から2025年1月上旬にかけては、FRB（米連邦準備理事会）による利下げペースの鈍化が意識されたことや、米国の堅調な雇用統計などから、欧米の長期金利が上昇する中、市場は下落しました。2月末にかけては、米国によるガザの所有・復興提案などを背景とした中東情勢の不安定化や、軟調な経済指標の発表を受け、景気減速懸念が広がり、長期金利が低下する中、市場は上昇しました。4月初めにかけては、トランプ政権による相互関税政策の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率だったことを嫌気し、市場は大幅に下落する展開となりました。期末にかけては、米国と各国の関税交渉の進展期待から警戒感が和らいだことなどを受け市場は上昇しました。

為替市場では、インドルピー、インドネシアルピア、南アフリカランドが円に対して下落しました。



為替レートの推移(対円)



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」への投資比率を高位に保ちました。



UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

世界のREITおよび不動産関連の株式などの中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指しました。

為替取引では、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（ブラジルレアル、インドルピー、メキシコペソ、ハンガリーフォリント、インドネシアルピア、南アフリカランド、ポーランドズロチ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、2025年1～2月はデュレーションを短期化、5月はデュレーションを長期化とするなど、デュレーションの幅は機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第144期 2024.12.19 2025.1.20	第145期 2025.1.21 2025.2.18	第146期 2025.2.19 2025.3.18	第147期 2025.3.19 2025.4.18	第148期 2025.4.19 2025.5.19	第149期 2025.5.20 2025.6.18
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.491%	0.485%	0.505%	0.563%	0.514%	0.508%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,817	1,820	1,823	1,825	1,829	1,833

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

UBPOPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREITおよび不動産関連の株式などを実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入などの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

加えて、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、投資環境に応じてデュレーション戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第144期～第149期 2024.12.19～2025.6.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.483%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は1,965円です。
（投信会社）	(4)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(5)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	9	0.486	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

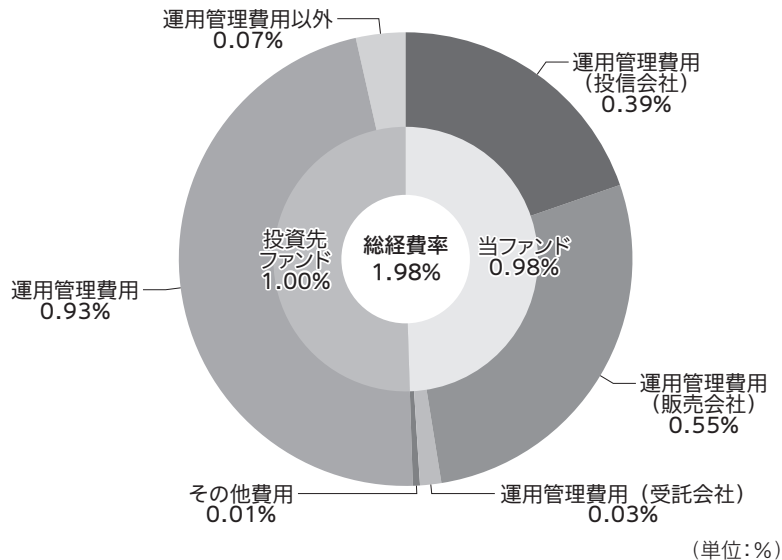
注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98％**です。



総経費率(①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注３．各比率は、年率換算した値です。

注４．投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注５．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注６．当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注７．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月19日～2025年 6 月18日)

投資信託証券

銘柄		第144期～第149期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	口 543, 639	千円 711, 080	口 800, 906	千円 1, 041, 700

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第144期～第149期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 7, 505	千円 9, 960	千口 18, 434	千円 24, 940

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月19日～2025年 6 月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第143期末	第149期末		
		口数	口数	評価額	比率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency		9,030,648	8,773,380	11,694,916	95.4
合	計	9,030,648	8,773,380	11,694,916	95.4

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第143期末	第149期末	
		口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		100,588	89,658	118,125

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第149期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2025年6月18日現在)

項	目	第149期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		11,694,916	94.7
損保ジャパン日本債券マザーファンド		118,125	1.0
コール・ローン等、その他		531,616	4.3
投資信託財産総額		12,344,657	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2025年1月20日現在	2025年2月18日現在	2025年3月18日現在	2025年4月18日現在	2025年5月19日現在	2025年6月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,109,009,061	13,148,938,370	12,553,798,951	11,200,389,588	12,269,058,526	12,344,657,475
コール・ローン等	585,098,301	492,649,537	548,787,786	534,168,474	536,130,101	531,610,428
投資信託受益証券(評価額)	12,395,184,971	12,528,945,960	11,879,683,914	10,556,779,246	11,615,102,980	11,694,916,806
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	128,724,026	127,338,149	125,321,989	109,436,746	117,820,305	118,125,144
未収利息	1,763	4,724	5,262	5,122	5,140	5,097
(B) 負債	106,026,378	93,084,901	77,729,357	73,466,715	101,342,124	87,722,674
未払収益分配金	64,141,096	63,677,195	63,270,358	63,034,630	62,872,846	62,636,087
未払解約金	30,405,835	19,286,734	5,055,520	589,229	28,775,135	15,401,661
未払信託報酬	11,410,697	10,052,222	9,334,729	9,774,106	9,625,393	9,616,176
その他未払費用	68,750	68,750	68,750	68,750	68,750	68,750
(C) 純資産総額(A－B)	13,002,982,683	13,055,853,469	12,476,069,594	11,126,922,873	12,167,716,402	12,256,934,801
元本	64,141,096,157	63,677,195,941	63,270,358,249	63,034,630,094	62,872,846,041	62,636,087,093
次期繰越損益金	△51,138,113,474	△50,621,342,472	△50,794,288,655	△51,907,707,221	△50,705,129,639	△50,379,152,292
(D) 受益権総口数	64,141,096,157口	63,677,195,941口	63,270,358,249口	63,034,630,094口	62,872,846,041口	62,636,087,093口
1万口当たり基準価額(C／D)	2,027円	2,050円	1,972円	1,765円	1,935円	1,957円

(注1) 当作成期間(第144期～第149期)における期首元本額64,828,030,103円、期中追加設定元本額728,143,581円、期中一部解約元本額2,920,086,591円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第144期0.2027円、第145期0.2050円、第146期0.1972円、第147期0.1765円、第148期0.1935円、第149期0.1957円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第144期51,138,113,474円、第145期50,621,342,472円、第146期50,794,288,655円、第147期51,907,707,221円、第148期50,705,129,639円、第149期50,379,152,292円

○損益の状況

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2024年12月19日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月18日	2025年2月19日～ 2025年3月18日	2025年3月19日～ 2025年4月18日	2025年4月19日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	89,002,030	89,161,850	88,210,707	88,292,183	88,103,741	87,768,524
受取配当金	88,951,910	89,057,178	88,086,595	88,147,901	87,958,917	87,611,527
受取利息	50,120	104,672	124,112	144,282	144,824	156,997
(B) 有価証券売買損益	△ 188,215,070	131,205,009	△ 512,070,504	△ 1,318,002,674	1,053,423,959	119,396,692
売買益	2,852,337	133,760,855	3,116,911	4,951,418	1,058,305,416	146,005,757
売買損	△ 191,067,407	△ 2,555,846	△ 515,187,415	△ 1,322,954,092	△ 4,881,457	△ 26,609,065
(C) 信託報酬等	△ 11,479,447	△ 10,120,972	△ 9,403,479	△ 9,842,856	△ 9,694,143	△ 9,684,926
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 110,692,487	210,245,887	△ 433,263,276	△ 1,239,553,347	1,131,833,557	197,480,290
(E) 前期繰越損益金	△18,465,607,820	△18,474,537,654	△18,177,531,405	△18,570,259,579	△19,772,396,158	△18,600,443,165
(F) 追加信託差損益金	△32,497,672,071	△32,293,373,510	△32,120,223,616	△32,034,859,665	△32,001,694,192	△31,913,553,330
(配当等相当額)	(9,677,970,926)	(9,611,248,380)	(9,553,421,142)	(9,521,455,638)	(9,501,960,790)	(9,469,652,215)
(売買損益相当額)	(△42,175,642,997)	(△41,904,621,890)	(△41,673,644,758)	(△41,556,315,303)	(△41,503,654,982)	(△41,383,205,545)
(G) 計 (D+E+F)	△51,073,972,378	△50,557,665,277	△50,731,018,297	△51,844,672,591	△50,642,256,793	△50,316,516,205
(H) 収益分配金	△ 64,141,096	△ 63,677,195	△ 63,270,358	△ 63,034,630	△ 62,872,846	△ 62,636,087
次期繰越損益金 (G+H)	△51,138,113,474	△50,621,342,472	△50,794,288,655	△51,907,707,221	△50,705,129,639	△50,379,152,292
追加信託差損益金	△32,497,672,071	△32,293,373,510	△32,120,223,616	△32,034,859,665	△32,001,694,192	△31,913,553,330
(配当等相当額)	(9,677,971,007)	(9,611,248,434)	(9,553,421,202)	(9,521,455,718)	(9,501,960,827)	(9,469,652,280)
(売買損益相当額)	(△42,175,643,078)	(△41,904,621,944)	(△41,673,644,818)	(△41,556,315,383)	(△41,503,655,019)	(△41,383,205,610)
分配準備積立金	1,979,691,972	1,983,890,728	1,983,573,826	1,988,270,309	2,002,945,792	2,013,260,865
繰越損益金	△20,620,133,375	△20,311,859,690	△20,657,638,865	△21,861,117,865	△20,706,381,239	△20,478,859,827

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2024年12月19日～2025年6月18日) は以下の通りです。

項 目	2024年12月19日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月18日	2025年2月19日～ 2025年3月18日	2025年3月19日～ 2025年4月18日	2025年4月19日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	77,619,474円	85,145,194円	78,893,866円	78,543,477円	87,451,542円	83,757,857円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	9,677,971,007円	9,611,248,434円	9,553,421,202円	9,521,455,718円	9,501,960,827円	9,469,652,280円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,966,213,594円	1,962,422,729円	1,967,950,318円	1,972,761,462円	1,978,367,096円	1,992,139,095円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,721,804,075円	11,658,816,357円	11,600,265,386円	11,572,760,657円	11,567,779,465円	11,545,549,232円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,827円	1,830円	1,833円	1,835円	1,839円	1,843円
g. 分配金	64,141,096円	63,677,195円	63,270,358円	63,034,630円	62,872,846円	62,636,087円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

＜分配金をお支払いする場合＞

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

＜分配金を再投資する場合＞

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

＜課税上の取扱いについて＞

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。

＜参考情報＞組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略[※]の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有口数（または保有株数）の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 ・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（ETF）の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 ・複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。 ※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されとは限りません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p>＜有価証券の発行者等に関するエクスポージャー＞ 1発行体10%以内 ＜取引の相手方に対するエクスポージャー＞ 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97%（管理報酬等を含みます。）</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p>＜REIT等及びカバードコール戦略の運用＞ TCW インベストメント マネジメント カンパニー</p> <p>＜為替の運用＞ ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■損益及び純資産変動計算書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)
(円)

収益	
受取配当金	263,911,708
銀行利息	13,017,230
収益合計	276,928,938
費用	
管理報酬	115,690,303
サービス手数料	18,840,849
監査報酬	2,361,976
弁護士報酬	867,975
取引手数料	32,080,659
年次税	1,384,190
借入金利息	1,480,373
その他費用	7,094,493
費用合計	179,800,818
投資純損益	97,128,120
実現損益：	
-投資有価証券	1,136,737,497
-オプション取引	564,497
-先物為替取引	△ 976,213,743
-直物為替取引	1,134,613,750
実現純損益	1,392,830,121
未実現損益変動額：	
-投資有価証券	△ 445,550,691
-オプション取引	496,542,153
-先物為替取引	△ 141,820,121
運用による純資産の変動額	1,302,001,462
分配金	△ 1,149,193,113
追加設定	829,790,006
解約	△ 3,267,930,003
純資産の変動額合計	△ 2,285,331,648
期首純資産合計	14,630,020,384
期末純資産合計	12,344,688,736

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2024年12月31日現在)

銘柄名	通貨	数量	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			9,697,324,471	12,041,170,972	97.54
投資証券			9,697,324,471	12,041,170,972	97.54
Australia			256,408,796	737,573,701	5.97
GOODMAN GROUP	AUD	212,681	256,408,796	737,573,701	5.97
Japan			574,920,870	601,290,750	4.87
MITSUBISHI ESTATE CO LTD	JPY	159,700	296,733,918	351,419,850	2.85
NIPPON PROLOGIS REIT INC	JPY	1,121	278,186,952	249,870,900	2.02
United Kingdom			286,899,246	372,401,115	3.02
SEGRO PLC	GBP	269,822	286,899,246	372,401,115	3.02
United States of America			8,579,095,559	10,329,905,406	83.68
AMERICAN TOWER CORP	USD	13,974	394,443,111	402,796,626	3.26
BCP INC	USD	31,647	352,060,279	369,840,104	3.00
CBRE GROUP INC - A	USD	34,224	442,002,036	706,162,237	5.72
CROWN CASTLE INC	USD	32,020	656,338,495	456,728,265	3.70
DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	19,299	384,418,499	537,847,426	4.36
EQUINIX INC	USD	5,392	686,029,007	799,011,421	6.47
EQUITY RESIDENTIAL	USD	54,600	590,209,441	615,768,044	4.99
INVITATION HOMES INC	USD	28,145	151,713,887	141,411,902	1.15
JONES LANG LASALLE INC	USD	15,958	439,219,030	634,864,891	5.14
LENNAR CORP-A	USD	6,403	150,612,470	137,228,532	1.11
PROLOGIS INC	USD	33,093	558,297,650	549,734,763	4.45
PUBLIC STORAGE	USD	10,800	478,552,677	508,247,959	4.12
SBA COMMUNICATIONS CORP	USD	16,162	535,979,463	517,656,124	4.19
SIMON PROPERTY GROUP INC	USD	34,600	488,702,343	936,432,633	7.59
TOLL BROTHERS INC	USD	23,037	135,534,266	456,001,392	3.69
VAIL RESORTS INC	USD	9,900	256,737,941	291,650,492	2.36
VENTAS INC	USD	77,864	477,928,628	720,643,276	5.84
VICI PROPERTIES INC	USD	63,295	309,807,532	290,564,823	2.35
WELLTOWER INC	USD	28,893	496,694,690	572,280,105	4.64
WEYERHAEUSER CO	USD	92,851	396,215,108	410,777,889	3.33
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	USD	17,314	197,599,006	274,256,502	2.22
有価証券ポートフォリオ合計			9,697,324,471	12,041,170,972	97.54
銀行預金				570,119,626.00	4.62
その他純資産／（負債）				-266,601,862.00	-2.16
合計				12,344,688,736.00	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2024年7月16日）

＜計算期間 2023年7月19日～2024年7月16日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	NOMURA-BPI総合指数		債組入比率	純資産額
		期騰落率	期騰落率		
	円	%	%	%	百万円
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	△3.1	98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2	△1.1	98.4	28,020
24期(2024年7月16日)	13,523	△3.4	△3.9	99.0	32,129

（注）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

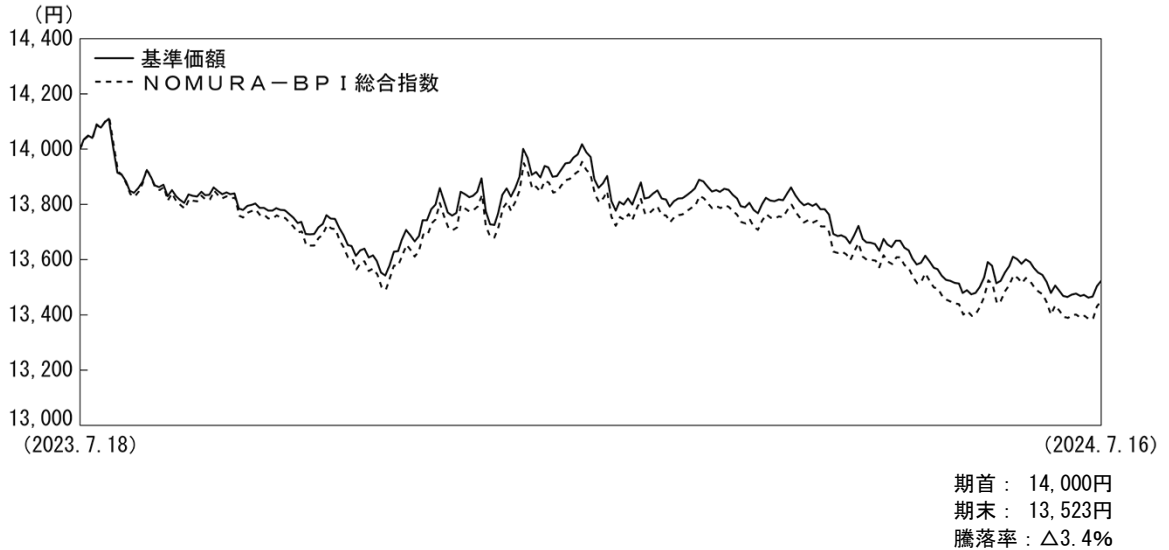
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2023年 7 月18日	円 14,000	% —	372.58	% —	% 98.4
7 月末	13,915	△0.6	370.43	△0.6	98.4
8 月末	13,835	△1.2	367.76	△1.3	98.5
9 月末	13,752	△1.8	365.13	△2.0	96.5
10月末	13,553	△3.2	359.31	△3.6	98.8
11月末	13,837	△1.2	366.88	△1.5	97.2
12月末	13,900	△0.7	368.38	△1.1	99.3
2024年 1 月末	13,799	△1.4	365.75	△1.8	98.7
2 月末	13,847	△1.1	366.90	△1.5	98.2
3 月末	13,833	△1.2	366.50	△1.6	98.2
4 月末	13,675	△2.3	362.35	△2.7	98.7
5 月末	13,475	△3.8	356.53	△4.3	98.6
6 月末	13,506	△3.5	357.51	△4.0	98.1
(期 末) 2024年 7 月16日	13,523	△3.4	357.95	△3.9	99.0

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2023年7月19日～2024年7月16日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2023年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－3.4%となりました。短期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券利回りは上昇しました。

円安が進行するなか、日銀が金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり、国内債券利回りは上昇しました。日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃やマイナス金利政策の解除などの金融政策正常化政策を行ったことから、幅広い年限で利回りが上昇しました。国債買い入れ額の減額観測が高まったことにより、特に超長期ゾーンで利回りが上昇しました。

事業債のスプレッドは、日銀による金融政策正常化が想定よりも慎重なペースで行われるとの見方のもと、市場のリスク選好姿勢が継続したことから、前期末から縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

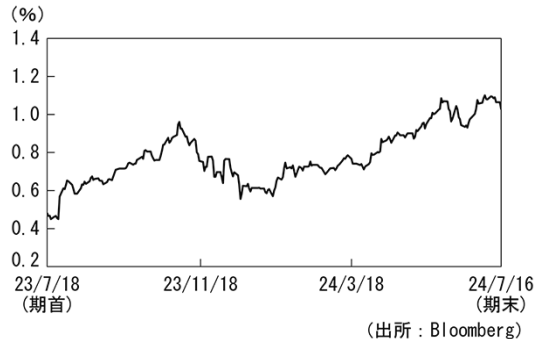
金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年10月までは、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した12月以降は、主にロングデュレーション戦略をとって、再び国債利回りが上昇基調となった2024年5月以降は、ショートデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、相対的に利回りの高い劣後債や円建外債のほか、高格付け事業債など幅広く購入し、同等年限の国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	1.08%	0.97%	0.11%
平均クーポン	0.67%	0.79%	−0.12%
平均残存期間（年）	8.96	10.25	−1.29
修正デュレーション（年）	8.19	8.67	−0.48

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2024年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（－3.9％）を0.5％上回りました。

金利戦略は主に、2023年8月、10月、2024年5月のショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は、事業債および円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄選択は、劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、相対的に利回りの高い劣後債を高位とし、年限は短中期ゾーンを中心とすることで、価格変動性を抑制する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	$(a) \text{その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は13,743円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月16日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	29,991,311	28,975,574
	地方債証券	—	—
	特殊債券	—	(300,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	5,115,928	(4,725)
			100,722
			(300,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	23,790,000	22,069,977	68.7	—	47.9	13.5	7.3
地方債証券	700,000	680,001	2.1	—	2.1	—	—
	(700,000)	(680,001)	(2.1)	(—)	(2.1)	(—)	(—)
特殊債券	847,983	836,571	2.6	—	0.4	1.0	1.2
(除く金融債)	(847,983)	(836,571)	(2.6)	(—)	(0.4)	(1.0)	(1.2)
普通社債券	8,300,000	8,217,770	25.6	—	13.8	10.8	0.9
(含む投資法人債券)	(8,300,000)	(8,217,770)	(25.6)	(—)	(13.8)	(10.8)	(0.9)
合 計	33,637,983	31,804,319	99.0	—	64.2	25.3	9.5
	(9,847,983)	(9,734,342)	(30.3)	(—)	(16.3)	(11.8)	(2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) ()内は非上場債で内書き。
(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第455回利付国債 (2年)		0.005	200,000	199,506	2025/12/ 1
第458回利付国債 (2年)		0.2	100,000	99,927	2026/ 3 / 1
第459回利付国債 (2年)		0.2	1,050,000	1,048,834	2026/ 4 / 1
第460回利付国債 (2年)		0.3	350,000	350,122	2026/ 5 / 1
第147回利付国債 (5年)		0.005	650,000	647,504	2026/ 3 /20
第156回利付国債 (5年)		0.2	500,000	496,615	2027/12/20
第165回利付国債 (5年)		0.3	850,000	842,630	2028/12/20
第166回利付国債 (5年)		0.4	480,000	477,916	2028/12/20
第167回利付国債 (5年)		0.4	700,000	695,849	2029/ 3 /20
第10回利付国債 (40年)		0.9	170,000	118,109	2057/ 3 /20
第11回利付国債 (40年)		0.8	20,000	13,227	2058/ 3 /20
第14回利付国債 (40年)		0.7	160,000	96,667	2061/ 3 /20
第15回利付国債 (40年)		1.0	280,000	187,082	2062/ 3 /20
第350回利付国債 (10年)		0.1	100,000	98,824	2028/ 3 /20
第351回利付国債 (10年)		0.1	450,000	443,920	2028/ 6 /20
第352回利付国債 (10年)		0.1	850,000	837,284	2028/ 9 /20
第353回利付国債 (10年)		0.1	450,000	442,201	2028/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	740,000	719,894	2030/ 3 /20
第360回利付国債 (10年)		0.1	660,000	639,196	2030/ 9 /20
第362回利付国債 (10年)		0.1	10,000	9,629	2031/ 3 /20
第363回利付国債 (10年)		0.1	200,000	191,946	2031/ 6 /20
第364回利付国債 (10年)		0.1	900,000	860,733	2031/ 9 /20
第366回利付国債 (10年)		0.2	540,000	516,947	2032/ 3 /20
第367回利付国債 (10年)		0.2	970,000	925,234	2032/ 6 /20
第368回利付国債 (10年)		0.2	150,000	142,599	2032/ 9 /20
第369回利付国債 (10年)		0.5	150,000	145,698	2032/12/20
第371回利付国債 (10年)		0.4	950,000	908,874	2033/ 6 /20
第373回利付国債 (10年)		0.6	1,060,000	1,025,232	2033/12/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	100,000	100,280	2043/ 3 /20
第43回利付国債 (30年)		1.7	240,000	233,736	2044/ 6 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	160,000	145,382	2045/12/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	250,000	188,512	2046/12/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	50,000	39,183	2047/ 6 /20
第58回利付国債 (30年)		0.8	300,000	232,089	2048/ 3 /20
第60回利付国債 (30年)		0.9	510,000	400,926	2048/ 9 /20
第61回利付国債 (30年)		0.7	310,000	230,618	2048/12/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	200,000	140,666	2050/ 6 /20
第71回利付国債 (30年)		0.7	90,000	63,877	2051/ 6 /20
第72回利付国債 (30年)		0.7	100,000	70,699	2051/ 9 /20
第74回利付国債 (30年)		1.0	100,000	76,401	2052/ 3 /20
第75回利付国債 (30年)		1.3	180,000	148,383	2052/ 6 /20
第76回利付国債 (30年)		1.4	790,000	666,159	2052/ 9 /20
第77回利付国債 (30年)		1.6	180,000	159,161	2052/12/20
第80回利付国債 (30年)		1.8	80,000	73,853	2053/ 9 /20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	194,094	2029/ 9 /20
第130回利付国債 (20年)		1.8	10,000	10,751	2031/ 9 /20

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円
国債証券				
第131回利付国債（20年）		1.7	30,000	32,050
第148回利付国債（20年）		1.5	50,000	52,343
第149回利付国債（20年）		1.5	40,000	41,805
第150回利付国債（20年）		1.4	320,000	330,752
第151回利付国債（20年）		1.2	160,000	161,875
第152回利付国債（20年）		1.2	70,000	70,634
第154回利付国債（20年）		1.2	580,000	582,291
第159回利付国債（20年）		0.6	150,000	138,174
第162回利付国債（20年）		0.6	100,000	90,897
第166回利付国債（20年）		0.7	510,000	460,948
第167回利付国債（20年）		0.5	310,000	270,822
第168回利付国債（20年）		0.4	510,000	436,488
第169回利付国債（20年）		0.3	180,000	150,805
第170回利付国債（20年）		0.3	240,000	199,944
第171回利付国債（20年）		0.3	200,000	165,576
第176回利付国債（20年）		0.5	800,000	666,192
第182回利付国債（20年）		1.1	730,000	655,963
第183回利付国債（20年）		1.4	1,000,000	942,040
第184回利付国債（20年）		1.1	70,000	62,409
第187回利付国債（20年）		1.3	220,000	200,983
小 計			23,790,000	22,069,977
地方債証券				
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	386,792
令和2年度第10回愛知県公募公債（10年）		0.15	200,000	193,432
第15回埼玉県公募公債（20年）		1.166	100,000	99,777
小 計			700,000	680,001
特殊債券（除く金融債）				
第3回地方公共団体金融機構債券（15年）		1.176	300,000	307,338
第111回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）		0.001	400,000	399,968
第78回地方公共団体金融機構債券（20年）		0.251	100,000	80,638
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	16,579	17,037
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	31,404	31,589
小 計			847,983	836,571
普通社債券（含む投資法人債券）				
第1回関西電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.896	200,000	198,164
第562回関西電力株式会社社債（一般担保付）		1.128	200,000	194,052
第1回中国電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.84	100,000	91,742
第1回東北電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.545	200,000	201,530
第1回アサヒホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	200,160
第2回不二製油グループ本社株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		1.571	100,000	99,660
第1回帝人株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	95,949
第3回日本酸素ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定		0.33	300,000	298,401
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債（劣後特約付）F R		1.72	200,000	200,370
第2回武田薬品工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.934	300,000	299,994
第3回アステラス製薬株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約		0.32	300,000	298,590
第11回住友三井オートサービス株式会社無担保社債（社債間限定		0.673	300,000	297,042
E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	197,596

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第4回ENEOSホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		1.328	200,000	198,746	2083/9/20
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	99,990	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	195,478	2081/6/10
第1回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.74	200,000	197,878	2081/10/14
第2回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	97,267	2081/10/14
第24回パナソニックホールディングス株式会社無担保社債(社		0.709	300,000	297,795	2028/9/14
第27回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特		0.43	300,000	298,008	2027/1/25
第3回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.91	200,000	195,682	2053/9/7
第4回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		2.133	100,000	98,258	2054/4/17
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	99,683	2055/9/28
第24回イオン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(0.799	200,000	197,590	2028/8/17
第17回NTTファイナンス株式会社無担保社債(日本電信電話保		0.28	200,000	197,192	2027/12/20
第40回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位		0.697	100,000	99,135	2029/3/7
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定		0.8	200,000	200,078	2024/12/23
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定		1.0	300,000	298,035	2027/3/5
第1回オリックス株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.62	100,000	99,754	2080/3/13
第7回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(社債間限定同順		0.19	200,000	197,808	2026/11/13
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,905	2050/2/4
第6回東日本旅客鉄道株式会社サステナビリティボンド・無担保普		0.91	100,000	96,745	2034/1/19
第30回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特		2.123	200,000	206,344	2040/9/10
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	100,648	2056/4/27
第1回九州電力株式会社社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,036	2080/10/15
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	198,024	2028/7/13
第22回株式会社JERA無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.5	300,000	298,560	2027/2/25
第5回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債間		1.431	200,000	194,474	2034/2/28
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	186,242	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,024	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,301	2051/7/2
第1回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付		2.047	100,000	100,405	2025/1/30
第17回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非		1.163	100,000	99,390	2027/7/13
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上		1.114	300,000	299,568	2028/1/26
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー期限前償還		1.247	100,000	100,477	2028/5/26
小 計			8,300,000	8,217,770	
合 計			33,637,983	31,804,319	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	31,804,319	99.0
コール・ローン等、その他	325,233	1.0
投資信託財産総額	32,129,552	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,129,552,720
コール・ローン等	271,203,645
公社債(評価額)	31,804,319,506
未収利息	51,810,504
前払費用	2,219,065
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	32,129,552,720
元本	23,758,563,820
次期繰越損益金	8,370,988,900
(D) 受益権総口数	23,758,563,820口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,523円

(注1) 信託財産に係る期首元本額20,014,367,959円、期中追加設定元本額5,107,910,940円、期中一部解約元本額1,363,715,079円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofF用)(適格機関投資家専用)
 15,956,153円

 SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofF用)(適格機関投資家専用)
 40,649,581円

 損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用) 2,039,461,231円

 マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用) 407,743,908円

 損保ジャパン日本債券ファンド 954,874,767円

 ハッピーエイジング20 420,343,406円

 ハッピーエイジング30 1,635,553,092円

 ハッピーエイジング40 7,253,685,550円

 ハッピーエイジング50 5,019,827,718円

 ハッピーエイジング60 3,024,133,869円

 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース
 105,844,335円

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035
 1,860,032,520円

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 690,969,059円

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 268,461,655円

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065 18,217,588円

 SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金> 1,866,012円

 SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金> 612,414円

 SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金> 330,962円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3523円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	184,026,411
受取利息	184,106,872
支払利息	△ 80,461
(B) 有価証券売買損益	△1,207,770,898
売買益	67,600,100
売買損	△1,275,370,998
(C) 保管費用等	△ 237,592
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,023,982,079
(E) 前期繰越損益金	8,005,933,047
(F) 追加信託差損益金	1,912,069,060
(G) 解約差損益金	△ 523,031,128
(H) 計(D+E+F+G)	8,370,988,900
次期繰越損益金(H)	8,370,988,900

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。